

2007年4月20日

各 位

株式会社 N a I T O
 (登記社名 株式会社 内藤)
 取締役社長 鈴木 斉
 (JASDAQコード: 7624)
 問合せ先
 取締役総務部長 河野 英之
 電話 03-3800-8651

「株式会社内藤再建計画」の終結と「edge2010 中期経営計画」のスタートについて

1. 「株式会社内藤再建計画」の終結

当社は、株主様、金融機関様ならびにお取引先様のご支援により、平成15年12月24日に成立した『私的整理に関するガイドライン』に基づく「株式会社内藤再建計画」(3ヶ年)の達成に全社一丸となり取り組んでまいりました。

お蔭様でこの間、業績回復努力および経営合理化推進に加え、皆様のご支援と外的環境の好転にも恵まれ再建計画は順調に進捗し、第54期(平成17年2月期)には3期ぶりの通期黒字を確保し、第55期(平成18年2月期)の第1四半期には繰越損失を解消し、再建計画の最終年度である第56期(平成19年2月期)におきましては、計画の数値目標を大幅に上回ることができました。

このような状況を踏まえまして、「株式会社内藤再建計画」は計画どおり第56期(平成19年2月期)にて終結し、新たに「edge2010 中期経営計画」をスタートさせております。

これもひとえに、皆様のご支援ご協力の賜物であり、心より深く感謝申し上げます。

再建計画と実績比較表 (非連結)

(単位: 百万円)

	第54期 (平成17年2月期)		第55期 (平成18年2月期)		第56期 (平成19年2月期)	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
売上高	38,000	39,580	38,300	48,780	38,500	52,155
売上総利益	4,638	4,829	4,790	5,923	4,852	5,980
販売管理費	3,816	3,950	3,839	4,304	3,828	4,476
営業利益	822	879	951	1,619	1,024	1,503
経常利益	538	1,085	645	2,086	702	1,930
当期利益	500	1,250	606	2,157	664	2,659

(注) 平成17年2月期は決算日を3月末日から2月末日に変更したため、11ヶ月決算となっており(計画は12ヶ月)、またこれにより各期における計画と実績の対象期間は異なっております。

2. 「edge2010 中期経営計画」について

「株式会社内藤再建計画」が終結し、今期（平成 20 年 2 月期）より新たに「edge2010 中期経営計画」をスタートさせております。これは、当社が継続的発展をするための『経営基盤の土台作り』をコンセプトとし、「情報と技術」の商社として「事業パートナー満足度 NO.1」企業を目指すものです。この中期経営計画の達成のため以下の重点施策を実行し、『ユーザーニーズを見据えた卸業』として存在感のある強い会社を構築してまいります。

(1) 計画期間

平成 19 年 3 月 ～ 平成 23 年 2 月（4 ヶ年）

(2) 重点施策

1. 営業基盤の強化

① マーケティング機能の充実

マーケティングにおいて、販売する側の視点である従来の 4P（製品、価格、広告・宣伝、店舗・物流）に加え、お客様の視点からの 4C（顧客の価値、顧客の負担、会話（関係）、利便性）の両方に重点を置き、お取引様に当社の強みを活かした企画・提案を行い、販売促進を図る。

② 資源の得意分野への集中

当社の経営資源（人・物・金・情報）を、主力の切削工具をはじめ機械工具・産業機器・工作機械等に集中させ、お客様ごとに個社別営業方針を徹底し効率化を図る。

③ 技術サポート体制の確立

商品知識教育プログラムにより、刻々と変化する需要環境に対応した新商品を習得し、お客様に対して専門性を駆使した技術サポートの営業展開を図る。

④ E D I（電子商取引）の推進

当社独自の Web システムである N i c e - N e t、発注業務の N A R T システム、また請求書照合、在庫および入荷データ等の E D I 推進により業務効率化を図る。

2. 人材育成と組織力の強化

① 教育システムの充実

社員一人ひとりのレベルアップと仕事を通しての自己実現を可能とする階層別教育制度や財務及び商品知識教育プログラム等の教育システムを一層充実させ、全体としての組織力の強化を図る。

② 組織の活性化

社員各自の希望や適材適所を総合的に判断して、組織横断的な人事交流を実施し組織の活性化を図る。

3. 業務改革の推進

① 業務フローの見直し

業務フロー改革プロジェクトを推進し、業務の効率化を図り、一人当たりの生産性を向上させる。

② アウトソーシングの活用

定型業務をアウトソーシングすることでコストダウンを実現し、また時間の有効活用を図る。

4. 財務体質の強化

① 資産の有効活用

手形債権の流動化や商品在庫回転率の向上ならびに与信管理の徹底等、資産の大部分を占める流動資産を有効に活用し収益性の高い事業運営を図る。

② 自己資本の充実

借入金等を主に、負債を圧縮することにより、自己資本比率を高め財務体質の強化を図る。

5. 内部統制システムの構築

① リスク管理体制とコンプライアンス体制の充実

企業としての社会的責任を自覚し、より高い倫理観に根ざした事業活動を行う企業風土の構築のため、リスク管理とコンプライアンス体制を充実させ、継続的に内部統制システムの強化を図る。

以上